

令和6年度 事務事業評価シート（1）

[令和5年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	いじめ不登校対策支援事業			事業番号	014-139
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部	いじめ不登校対策支援室

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(3) 多様性を尊重した教育の推進
		寄与するKPI	有	取組の方向性	②いじめへの対応強化と不登校児童生徒への支援		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—
		有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.5	
		有	取組	不登校、いじめの防止に向けた取組の強化			
		有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画					
3	事業開始年度	令和 4 年度	点検対象年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	いじめ防止対策推進法・堺市いじめ問題再調査委員会条例				
事業の概要						
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	堺市 (令和4年7月1日開設)				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	堺市在住の子ども及びその保護者	対象数	-		
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	いじめや不登校等の課題をかかえる児童や生徒を支援するために設置。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	学校や教育委員会とは別の相談窓口として第三者的な立場で相談を聴き、相談者に寄り添った対応を行う。				
		※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	—				
10	公民連携・協働事業	—				

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	令和4年度	令和5年度	目標	目標
				令和6年度	令和7年度	点検対象年度	
	相談対応	件	目標値	153	204	144	144
		実績値	130	144			
		達成率	85%	71%			
当該指標を選定した理由		現況月12件程度新規相談があるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		令和5年度 17件 (令和4年度月平均) ×12ヶ月、令和6年度 12件 (令和5年度月平均) ×12ヶ月					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	令和4年度	令和5年度	目標	
				令和6年度			
	広報活動	回	目標値	11	12	13	
		実績値	11	13			
		達成率	100%	108%			
当該指標を選定した理由		生徒児童本人へ直接周知することにより、課題を抱える子ども本人が相談しやすくなるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		令和5年度の実績を基に算出					

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	いじめ不登校対策支援事業	事業番号	014-139
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	0	2,716	6,766	3,885	6,375
13 財源内訳	国支出金				0
	府支出金				0
	市債				0
	その他 ()				0
	受益者負担金(使用料、手数料等)				0
	一般財源		2,716	6,766	3,885
14 人件費 (b)	0	20,000	19,800	19,800	19,800
15 年間経費(c)=(a)+(b)	0	22,716	26,566	23,685	26,175

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源			
								R5	決算	3,354
16 事業費内訳	会計年度任用職員関係	R5	決算	3,354	3,354	通信運搬費	R5	決算	3	3
		R6	予算	3,190	3,190		R6	予算	30	30
	いじめ問題再調査委員会関係	R5	決算	0	0	民間総合調停センター申立手数料	R5	決算	0	0
		R6	予算	2,165	2,165		R6	予算	120	120
	相談助言専門家謝礼金	R5	決算	0	0	訴訟及び調定委託料	R5	決算	0	0
		R6	予算	125	125		R6	予算	500	500
	出張旅費	R5	決算	5	5	備品購入費	R5	決算	67	67
		R6	予算	9	9		R6	予算	40	40
	消耗品費	R5	決算	456	456		R5	決算		
		R6	予算	196	196		R6	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和4年度	令和5年度
		130	144
① 新規相談件数	件		
② 上記①にかかる年間経費	千円	22,716	23,685
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	174,739	164,479
備考 (算出についての説明等)			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 令和4年7月1日から、いじめや不登校などの課題を抱える児童生徒を支援するために当支援室を設置。堺市立小・中・高等学校・支援学校HPIにいじめ不登校対策支援室相談窓口の周知チラシの掲載を依頼。ICT活用能力がまだ十分に備わっていないと思われる堺市立小学校1～3年に手紙相談用紙を配付し、これまでの電話、電子申請システムやメールによる相談に加え、新たな相談ツールとした。寄せられた相談について、学校や教育委員会等の関係機関と連携して、早期対応、長期化の防止に取り組んだ。様々な媒体で相談窓口を周知し、児童生徒本人が相談しやすい方法をとることにより、費用対効果の向上が見込まれる。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19 学校や教育委員会に相談しづらい方どのように学校に相談すれば良いか悩んでおられる方からの相談があり、教育委員会と別の相談窓口を開設した効果が見られる。学校や教育委員会への相談を躊躇していた方が、いじめ不登校対策支援室への相談をきっかけに、学校や教育委員会との問題解決に向けて話し合いを進めているケースもある。また、学校への行き渋りなどの予兆を感じた保護者からの相談もあり、子どもたちが抱える問題の早期発見や早期対応、防止に向けた取組の強化に寄与していると考えられる。